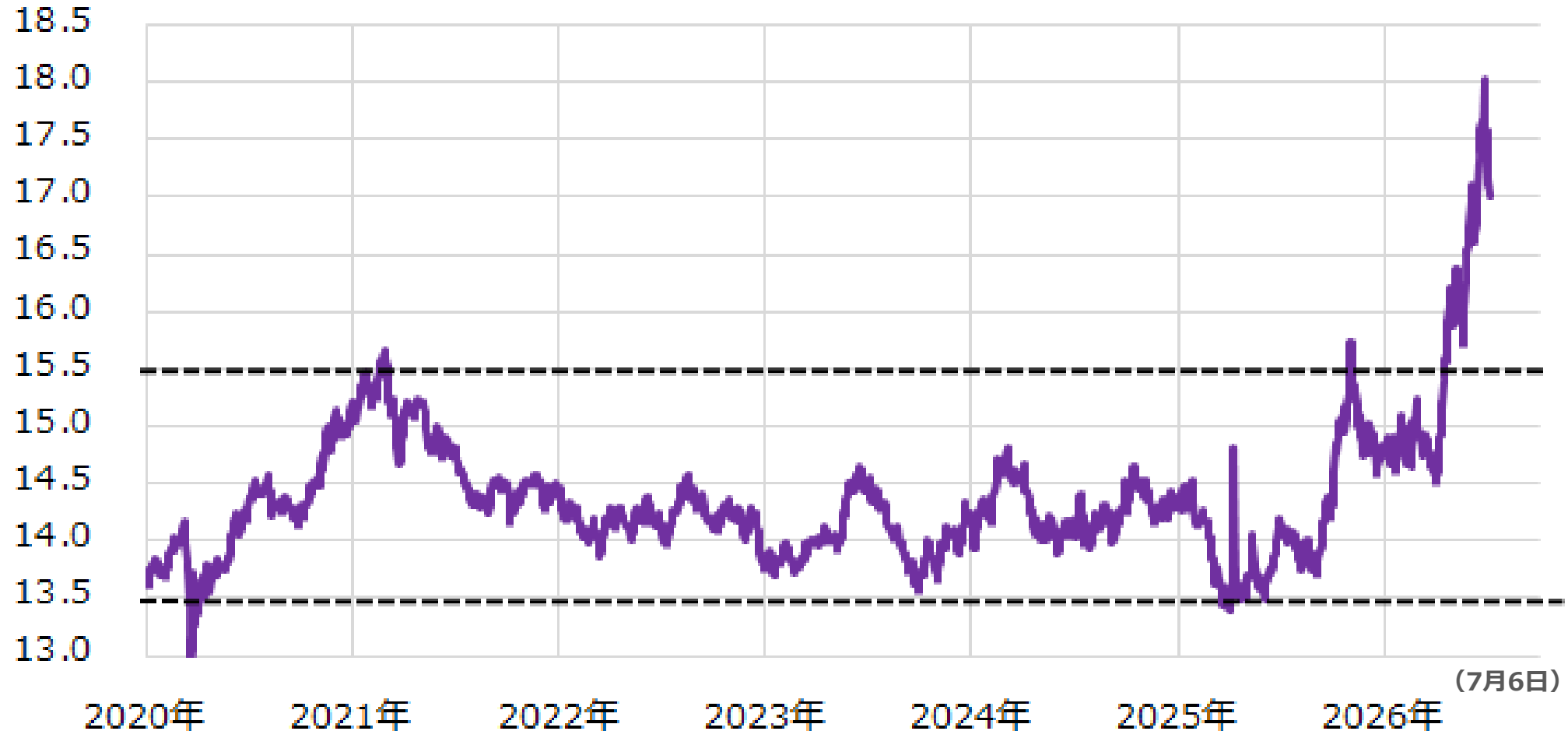


東京市場で物色の潮目に変化（NT倍率反落）

AI・半導体一辺倒から、出遅れ割安大型株に循環物色が広がる

(倍)

NT倍率（日経平均÷TOPIX）の推移



業種別株価指数の騰落率が示す「循環物色」の兆し

上半期のリード業種から、7月初来は出遅れ業種へ資金シフト

東証33業種株価指数の26年上半期騰落率（降順）

順位	業種	時価総額(兆円)	26年上半期騰落
1	非鉄金属	31.8	94.1%
2	ガラス・土石製品	12.4	56.9%
3	電気機器	313.8	46.5%
4	銀行業	139.8	30.9%
5	金属製品	7.0	29.0%
6	化学	65.6	24.6%
7	機械	80.3	21.6%
8	保険業	40.6	21.3%
9	その他金融業	16.4	19.8%
10	食料品	37.2	14.8%



東証33業種株価指数の7月初来騰落率（降順）

順位	業種	時価総額(兆円)	7月初来騰落率
1	金属製品	7.0	10.0%
2	空運業	2.9	8.1%
3	保険業	40.6	7.5%
4	輸送用機器	81.4	7.1%
5	ゴム製品	7.9	6.4%
6	銀行業	139.8	6.2%
7	機械	80.3	5.8%
8	証券・商品先物取引業	10.9	5.4%
9	倉庫・運輸関連業	2.1	4.9%
10	石油・石炭製品	5.7	4.8%

24	情報・通信業	104.1	0.6%
25	電気・ガス業	14.2	-1.1%
26	空運業	2.9	-1.1%
27	ゴム製品	7.9	-1.5%
28	医薬品	48.1	-1.6%
29	不動産業	23.7	-3.7%
30	陸運業	24.7	-7.1%
31	鉄鋼	7.9	-9.1%
32	輸送用機器	81.4	-13.2%
33	その他製品	23.2	-16.1%



24	パルプ・紙	1.9	2.9%
25	食料品	37.2	2.6%
26	情報・通信業	104.1	2.4%
27	電気・ガス業	14.2	2.0%
28	鉱業	4.9	1.9%
29	水産・農林業	1.0	1.4%
30	精密機器	21.5	-0.4%
31	電気機器	313.8	-1.2%
32	ガラス・土石製品	12.4	-2.0%
33	非鉄金属	31.8	-10.4%

（出所）市場データより作成（上半期の騰落率は25年末から26年6月末終値、7月初来騰落率は6月末から7月6日終値）

NYダウが連日最高値を更新した米国株の底がたさ

米国市場でも「建国250周年記念」の前から、循環物色が広まった

*NYダウ平均 = Dow Jones Industrial Average
(過去1年の日次ロウソク足と25日・75日移動平均線)



(7/4)トランプ大統領は建国250周年記念祝賀式典で演説

インド株式が約1年ぶりに復調に向けた兆し

Nifty50指数は先週、約1年ぶりに100日移動平均線を上抜けた

インド株式・Nifty50指数の推移



* Nifty50指数 = インド株式市場を代表する大手50銘柄で構成される浮動株調整後時価総額加重指数

インドの投資魅力と日本企業の進出加速

高市首相のインド訪問と新たな日印協力プロジェクトが、両国の成長を加速させる【2兆円規模の日印協力プロジェクト】

投資家としてみたインド市場の魅力



- 1 世界最大級の人口規模と成長ポテンシャル**
総人口：約14.2億人（2023年時点）で中国を抜き世界最多。
若年層が厚く、今後も内需拡大が長期的に継続。



- 2 平均年齢28才前後の若い国**
平均年齢は28才前後。消費・イノベーションを牽引する
若年層が多く、将来の市場拡大が期待できる。



- 3 労働人口の増勢と豊富な人材**
生産年齢人口（15～64歳）が拡大基調。
IT・エンジニアをはじめ、高度人材の供給力が強み。



- 4 デジタルと英語の普及**
デジタル決済やeコマースが急拡大、英語が広く通用し、
グローバルビジネスとの親和性が高い。



- 5 文化的な日本との親和性と議会制民主主義**
法の支配や議会制民主主義など価値観を共有。
長年の友好関係を基盤に、経済・安全保障面での協力が強化。

高市首相のインド訪問（7月初）のトピック



- 1 「開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向け
戦略的パートナーシップを一層強化**
- 2 特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を
さらに深化させることで一致。**
- 3 経済安全保障、インフラ、デジタル、
グリーンエネルギー、人材育成などで
協力プロジェクトを拡大。**
- 4 高速鉄道をはじめ インフラ協力を加速。**
- 5 牛糞を活用したバイオガス事業なども推進。**

各分野でインドに積極的な進出を進める日本企業（業種別）

分野・業種	主な日本企業（例）
 自動車・部品	スズキ、トヨタ自動車、ホンダ、日産自動車、マツダ、デンソー、アイシン、豊田通商
 ICT・AI・通信	NTT、NTTデータ、富士通、NEC、楽天シンフォニー、ソフトバンクグループ（SBG）
 インフラ・鉄道・建機	日立製作所、三菱電機、NEC、コマツ、クボタ、川崎重工業、JR東海、JR東日本、JR東北
 商社・エネルギー・素材	三菱商事、三井物産、住友商事、伊藤忠商事、JERA、INPEX、ENEOS、丸紅
 医薬品・医療・ヘルスケア	武田薬品工業、アステラス製薬、第一三共、中外製薬、シスメックス
 消費財・食品・小売	味の素、日清食品ホールディングス、キューピー、ユニー・ファミリーマートグループ、イオン
 化学・素材・機械	三菱ケミカルグループ、住友化学、旭化成、AGC、ダイキン工業、SMC、関西ペイント、新電元工業、JUKI
 金融・保険	三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、東京海上日動
 教育・人材・サービス	ベネッセホールディングス、パーソルホールディングス、リクルートホールディングス